

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ベルーナ

【英訳名】 BELLUNA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安野 清

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 松田 智博

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 松田 智博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第3四半期 連結累計期間		第37期 第3四半期 連結累計期間		第36期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		83,702		89,766		110,300
経常利益	(百万円)		5,056		5,960		7,151
四半期(当期)純利益	(百万円)		2,584		3,545		4,294
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		2,903		3,772		4,747
純資産額	(百万円)		58,960		63,627		60,805
総資産額	(百万円)		116,689		108,935		99,174
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		51.86		72.63		86.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		48.84		-		81.20
自己資本比率	(%)		50.5		58.4		61.3

回次		第36期 第3四半期 連結会計期間		第37期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		31.63		35.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(総合通販事業)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)ペルーナユナイテッドを連結の範囲に含めております。

(プロパティ事業)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)テキサスを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、復興需要に加え、個人消費が堅調に推移し、一部で景気は緩やかな回復の兆しを見せましたが、欧州債務問題や新興国の景気減速懸念など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き顧客ニーズに合った商品展開、サービスレベルの向上、Eコマースの拡大に努め、新規顧客及びリピート顧客の拡大を図って参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は89,766百万円（前年同期比7.2%増）となりました。一方で営業利益は原価率の上昇などにより5,079百万円（同6.2%減）となりました。また、経常利益は、前年同期に計上した為替差損が差益に転じたことなどにより5,960百万円（同17.9%増）となり、四半期純利益も3,545百万円（同37.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔総合通販事業〕

アパレルと家庭用品が順調に売上を伸ばしたことにより、売上高は60,304百万円（同6.1%増）となりました。一方でセグメント利益は、原価率の上昇などにより1,791百万円（同15.7%減）となりました。

〔専門通販事業〕

グルメ事業に加え、化粧品、看護師向け事業が順調に売上を伸ばしたことにより、売上高は17,876百万円（同7.0%増）、セグメント利益は1,398百万円（同21.5%増）となりました。

〔ソリューション事業〕

大口クライアントの取引縮小があり、封入・同梱サービスは新規先でカバーしたものの、通販代行サービスが苦戦したことにより、売上高は2,888百万円（同4.0%減）、セグメント利益は1,192百万円（同1.0%増）となりました。

〔ファイナンス事業〕

不動産担保金融事業で営業貸付金残高は減少したものの、国内消費者金融事業と韓国消費者金融事業で営業貸付金残高が伸びたことにより、売上高は2,185百万円（同8.3%増）となりました。一方でセグメント損益は、不動産担保金融事業で貸倒引当金の積み増しをしたことにより、327百万円の損失（前年同期はセグメント利益184百万円）となりました。

〔プロパティ事業〕

販売用不動産の売却により、大幅な増収増益となり、売上高は1,612百万円（同86.0%増）、セグメント利益は441百万円（同78.1%増）となりました。

〔その他の事業〕

卸事業を展開しているフレンドリー(株)並びに和装の店舗展開を行っている(株)BANKANが順調に売上を伸ばしたことにより、売上高は5,229百万円（同13.6%増）、セグメント利益は492百万円（同16.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,592,274	56,592,274	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 50株
計	56,592,274	56,592,274	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	-	56,592,274	-	10,607	-	11,002

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,911,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,640,350	972,807	-
単元未満株式	普通株式 40,324	-	-
発行済株式総数	56,592,274	-	-
総株主の議決権	-	972,807	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,850株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数37個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番 2号	7,911,600	-	7,911,600	13.98
計	-	7,911,600	-	7,911,600	13.98

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己名義所有株式数は7,972,199株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は14.09%であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員企画本部副本部長兼第二企画 室部長兼店舗開発事業部長兼株式会社 ペルーナユニテッド代表取締役	取締役 執行役員企画本部副本部長兼第二企画 室部長兼店舗開発事業部長	下川 英士	平成24年9月6日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,959	14,913
受取手形及び売掛金	11,493	13,897
営業貸付金	14,273	15,439
有価証券	401	957
商品及び製品	9,848	13,579
原材料及び貯蔵品	997	560
販売用不動産	2,450	2,046
仕掛販売用不動産	858	742
繰延税金資産	586	647
その他	5,670	4,292
貸倒引当金	1,246	1,261
流動資産合計	58,292	65,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,258	11,349
機械装置及び運搬具(純額)	109	175
工具、器具及び備品(純額)	350	354
土地	16,429	16,962
リース資産(純額)	249	168
建設仮勘定	190	181
有形固定資産合計	28,587	29,192
無形固定資産		
のれん	230	131
リース資産	875	1,617
その他	2,893	2,469
無形固定資産合計	3,998	4,218
投資その他の資産		
投資有価証券	2,379	5,317
長期貸付金	1,880	1,654
破産更生債権等	3,692	3,115
繰延税金資産	868	434
その他	1,786	1,779
貸倒引当金	2,312	2,591
投資その他の資産合計	8,295	9,709
固定資産合計	40,881	43,120
資産合計	99,174	108,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,852	20,710
短期借入金	2,560	3,011
未払費用	6,319	7,327
リース債務	490	423
未払法人税等	1,056	1,660
賞与引当金	441	306
返品調整引当金	73	91
ポイント引当金	517	489
その他	1,408	1,565
流動負債合計	27,718	35,585
固定負債		
長期借入金	6,983	5,857
利息返還損失引当金	1,610	1,287
リース債務	371	989
退職給付引当金	276	249
役員退職慰労引当金	219	224
資産除去債務	449	460
その他	739	653
固定負債合計	10,650	9,722
負債合計	38,369	45,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	49,761	52,575
自己株式	9,456	9,675
株主資本合計	61,915	64,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	233
為替換算調整勘定	1,190	1,116
その他の包括利益累計額合計	1,110	882
少数株主持分	0	0
純資産合計	60,805	63,627
負債純資産合計	99,174	108,935

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	83,702	89,766
売上原価	36,720	39,850
売上総利益	46,982	49,916
返品調整引当金繰延差額	25	18
差引売上総利益	46,956	49,898
販売費及び一般管理費	41,539	44,818
営業利益	5,417	5,079
営業外収益		
受取利息	55	112
為替差益	-	212
固定資産税還付金	-	150
その他	517	602
営業外収益合計	572	1,079
営業外費用		
支払利息	270	105
為替差損	537	-
デリバティブ評価損	28	-
その他	96	92
営業外費用合計	933	198
経常利益	5,056	5,960
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	-	16
特別損失		
投資有価証券売却損	111	-
投資有価証券評価損	51	48
店舗閉鎖損失	72	-
特別損失合計	235	48
税金等調整前四半期純利益	4,821	5,928
法人税、住民税及び事業税	700	2,095
法人税等調整額	1,536	287
法人税等合計	2,236	2,383
少数株主損益調整前四半期純利益	2,584	3,545
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益	2,584	3,545

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,584	3,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	153
為替換算調整勘定	224	74
その他の包括利益合計	318	227
四半期包括利益	2,903	3,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,903	3,772
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)ペルーナユニテッドを連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)テキサスを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約等を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,060百万円	6,560百万円
借入実行残高	260	860
差引額	2,800	5,700

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,653百万円	1,674百万円
のれんの償却額	98	98

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	375百万円	7.5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	371百万円	7.5円	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	367百万円	7.5円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	365百万円	7.5円	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリュー ション事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	56,730	16,671	2,810	2,018	866	4,604	-	83,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	34	198	-	-	-	323	-
計	56,820	16,705	3,009	2,018	866	4,604	323	83,702
セグメント利益	2,124	1,150	1,180	184	247	422	107	5,417

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳206百万円とのれん償却費 98百万円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリュー ション事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	60,201	17,876	2,662	2,185	1,612	5,229	-	89,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	0	226	-	-	-	329	-
計	60,304	17,876	2,888	2,185	1,612	5,229	329	89,766
セグメント利益 (又はセグメント損失)	1,791	1,398	1,192	327	441	492	91	5,079

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳190百万円とのれん償却費
98百万円であります。
2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の金融サービス事業

事業の内容：消費者金融事業

企業結合日

平成24年10月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社サンステージ（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割

結合後企業の名称

株式会社サンステージ（当社の連結子会社）

その他取引の概要に関する事項

金融サービス事業（担保金融事業）を行っている子会社の株式会社サンステージに、当社の金融サービス事業（消費者金融事業）を統合することで、グループ全体の経営資源及び事業運営の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	51円86銭	72円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,584	3,545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,584	3,545
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,844	48,822
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48円84銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	45	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(45)	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(0)	-
普通株式増加数(千株)	4,027	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....365百万円

1株当たりの金額.....7円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(3) 訴訟

当社グループ(当社及び連結子会社)に対して、日本郵便株式会社より低料第三種郵便の不正利用に関し、正規料金との差額支払請求(1,263百万円)の訴えが平成21年12月22日に提起されております(東京地方裁判所からの訴状の受領日:平成22年1月21日)。係る提訴について、当社グループとしては請求の原因に対する債務不存在の主張について立証していく所存であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝 叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。